

## 【72】政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究推進事業 ～ 近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業(仮称) (新規) ～

平成20年度概算要求額：485百万円

(平成19年度予算額：百万円)

事業開始年度：平成20年度

事業達成年度：平成24年度

### 主管課

研究振興局振興企画課学術企画室 (室長:門岡 裕一)

### 関係課

### 事業の概要

近未来において直面する様々な社会的課題の解決のための社会提言等につながる研究成果を得ることを目指し、社会科学を中心とした諸分野の研究者を結集したプロジェクト研究を、大学等への公募・委託により実施する。研究テーマとしては、下記の事業の必要性を踏まえ、人類が直面する様々な社会的課題や、特に我が国が直面している課題を踏まえたものが想定される。実施に当たっては、大学等研究機関への公募により提案された課題について、外部有識者による審査を行い、事業目的に相応しい課題を選定する。さらに、研究最終年度に研究成果報告書をまとめ、成果を広く活用できるよう公開していくことを予定している。

### 必要性

(事業の背景等)

21世紀を迎え、持続可能な経済発展の実現、異なる価値観を有する文明相互の対話など、人類が直面する様々な社会的課題が噴出し、このような課題の解決に向けた我が国の取組が大いに期待される状況となっている。また、特に我が国としては、東アジアの環境問題への対応、イノベーションを産み出す社会的環境の創出、仕事と生活のバランスの確保を通じた真に豊かな生活の実現といった課題に直面しており、国際社会における我が国の発展という観点から、その解決が望まれる状況にある。

これらの社会的課題の解決には、社会や経済のあり方に関する従来の経験や既存の知識のみならず、課題に関する新しい認識の枠組みの創出が必要であり、とりわけ、社会科学を中心とした諸学の協働により、課題の解決に向けた実証的な研究を行う必要性が高まっている。

なお、現在、科学技術・学術審議会に「人文学及び社会科学の振興に関する委員会」を設置して、人文学及び社会科学の研究成果の社会還元などについて審議が行われている。同委員会の「人文学及び社会科学の振興について」審議のまとめ(平成19年8月)においては、人文学や社会科学研究において、「政策や社会の要請に応える研究」を積極的に推進していくことが必要であるとの提言がなされている。

(本事業に係る審議会からの提言等)

課題の解決を志向した人文・社会科学研究の推進については、本事業に係る審議会から以下のとおり提言がなされている。

#### 人文・社会科学の振興について(平成14年6月11日科学技術・学術審議会 学術分科会報告)

「課題設定型プロジェクト研究の推進

グローバル化、情報化が進む中、特に民族、宗教、精神生活、社会規範や制度をめぐる問題など、現代社会において人類が直面している問題の解明と対処のためには、人文・社会科学の各分野の研究者が協働して学際的、学融合的に取り組む研究を進め、その成果を社会への提言として発信する必要がある。」

#### 「第3期科学技術基本計画」

「科学技術は、近年世界的に安全と安心を脅かしている国際テロ、大量破壊兵器の拡散、地震・台風等による大規模自然災害・事故、情報セキュリティに対する脅威、SARS(サーズ)・鳥インフルエンザ等の新興・再興感染症などの社会的な重要課題に対して迅速・的確に解決策を提供するものである。その研究開発の実施に当たっては、国が明確な目標の下で、専門化・細分化されてきている知を、人文・社会科学も含めて横断的に統合しつつ進めることが必要」

**「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」の今後の進め方について(平成18年3月6日 科学技術学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会 人文・社会科学作業部会報告)**

「21世紀を迎え、経済のグローバル化の一層の進展、地球環境問題や世界規模での人口問題など、人類の経済社会活動の地球規模での展開に伴い、アジアの先進国としての日本に対する世界的な課題解決への貢献が期待されている。」…(中略)…

「このような中で、相手国や当該地域の人々の状況・考え方をあらかじめ十分理解してから行動することの重要性が広く認識されるようになっており、世界各地に関する総合的な情報の分析と蓄積を行う「『地域』を対象とした研究」に対する国民の期待が高まっている。」

**長期戦略指針「イノベーション25」(閣議決定)(平成18年6月1日)**

「技術の進歩や社会の変化に伴う諸課題や、人間の心理、価値観等に関する諸課題等、現代社会における様々な問題の解明と対応に向けて、人文・社会科学を中心とする学際的・学融合的な研究の取組を推進し、その成果を社会への提言として発信する。」

**「人文学及び社会科学の振興について」審議のまとめ(平成18年8月 科学技術・学術審議会 学術分科会 学術研究推進部会 人文学及び社会科学の振興に関する委員会)**

「これまで、我が国の人文学及び社会科学の振興方策は、研究者の自由な発想に基づき行われている大学等における学術研究を主に対象としてきた。しかし、地球環境問題や貧困問題などのグローバルな課題や、少子・高齢化問題など我が国が直面する課題など、人文学や社会科学に対する政策や社会の要請は、今後ますます高まることが予想される。このため、学術研究に加え、「政策や社会の要請に応える研究」の振興を図ることが重要である。」

### 効率性

(事業アウトプット)

本事業の実施により、様々な社会的課題の解決のための社会提言等につながる研究成果を得られる。

(事業アウトカム)

様々な社会的課題について、解決に向けた社会における取組が促進されることが期待できる。

### 有効性

(施策目標)

施策目標4-9 新興領域・融合領域の研究開発の推進

4-9-2 社会のニーズに基づく現代的な課題に対応した総合的・融合的な地域研究を振興し、優れた成果を創出する。また、人文・社会科学における共同利用・共同研究拠点の整備を図り、当該分野の振興を図る。

(上位目的のために必要な効果が得られるか)

本事業は、近未来において直面する様々な社会的課題の解決のための社会提言等につながる研究成果を得ることを目指し、社会科学を中心とした諸分野の研究者を結集したプロジェクト研究を実施するものである。実施に当たっては、大学等研究機関への公募により提案された課題について、外部有識者による審査を行い、事業目的に相応しい課題を選定するため、本事業が得ようとしている効果が十分達成できるものと判断している。

なお、有効性を判断する定量的な基準としては、本事業の中で、各プロジェクト研究に対して外部有識者等による評価を実施する予定であることから、その際に適切と評価されたプロジェクト研究の数が目安となると考えている。

本事業は、全国の大学等研究機関を対象に公募を行う予定であり、公平性は担保できると考えている。

### 公平性、優先性

また、本事業は、近未来において直面する様々な社会的課題の解決のための社会提言等につながる研究成果を得ることを目指し、研究を実施するものであり、優先性が認められるものとする。

### 18年度実績評価結果との関係

特になし

### 広報計画

研究最終年度に研究成果報告書をまとめ、成果を広く活用できるよう公開していくことを予定している。

# 近未来の課題解決を目指した実証的科学研究推進事業

平成20年度概算要求額  
485百万円  
(新規要求)

## 事業の目的

近未来における全地球的な課題、または特に我が国が直面する課題について、**政策提言や社会提言を得、これを社会に向けて発信する**  
研究者に対し、実証的な研究方法と社会提言を義務付けることにより、**我が国の人文学及び社会科学の在り方を、実証志向、社会志向へと促す**

## 事業の概要

人類または日本が直面する課題について、実証的な研究方法を通じて、そのような課題が近未来社会に及ぼす帰結を予測した上で、政治学、経済学、社会学、法学、人口学、犯罪学、環境学など、諸学が協同して、政策提言や社会提言を得、これを社会に向けて発信するものである。応募する研究者は、下記の2つの研究領域のいずれかに属する具体的な研究課題及び実証的な研究方法を提案することが求められる。国は大学等からの公募、審査を経て採択課題を決定し、大学等へ委託する。

### 【研究領域1 近未来における全地球的な課題の解決】

#### 具体的な研究課題の例:

貧困問題、農業と水資源、生物多様性の危機、公衆衛生、エネルギー問題、人口問題、環境保全と経済成長、価値観の異なる文明の共存

### 【研究領域2 近未来において我が国が直面する課題の解決】

#### 具体的な研究課題の例:

少子・高齢化を前提とした我が国社会の在り方、生活の質の向上、東アジアの環境問題の具体的解決、我が国経済の成長制約条件の解明と打破、国際政治上のリスク回避

### 【研究手法】

我が国における従来の社会科学は、文献研究が中心であったが、**今後は、文献研究のみならず、定量的な研究方法により人間や社会を実証的に把握していくタイプの研究を推進することが重要である**。そこで、本事業においては、**実証的な研究方法により**近未来に全地球的な課題または我が国が直面する課題についてその帰結を予測することを義務付ける。

#### 具体的な研究方法の例:

社会調査等により得られた大量のデータを、コンピュータ等により処理・分析を行うもの、コンピュータ・シミュレーション等を活用した実験的な研究方法により行われるもの、フィールド・スタディー等を通じたケース・スタディーの集積により行われるもの

### 【研究成果】

本事業においては、学術的な研究成果とともに、**政策提言や社会提言を得る**。

### 【研究体制】

本事業においては、社会科学を中心とした諸分野の研究者を結集した共同研究が行われ、個人研究の集積ではなく、**共通の研究テーマの下、政策提言や社会提言という共通の目標に向かう形での研究活動の遂行が求められる**。